

資料

「一带一路」下の中国の対“沿線国”貿易動向 (2013～2017)

金澤 孝彰

はじめに

「一带一路」とは、2013年に始動したユーラシア大陸を覆う中国政府主導の広域経済圏構想のことである。同年9月と10月に、習近平中国国家主席が歴訪先のカザフスタンとインドネシアでの講演で、それぞれ「シルクロード経済帯」と「21世紀海上シルクロード」という構想を打ち出したことが「一带一路」の出発点と位置づけられる。このうち、前者は中国を起点として、内陸地域を横断して中央アジアとロシアを経て、欧州に繋げる陸上ルートのことであり（一帯）、後者は同じく中国を起点とし、海路でマラッカ海峡、インド洋、スエズ運河を通して欧州まで結ぶ海上ルートである（一路）。つまり、これら二つが合わさって後々に「一带一路」と表現されるようになった。そして、2013年11月の中国共産党第18期3中全会でこれら経済圏の建設を周辺地域のインフラ整備を通じて加速させる方針が明確化され、2014年に入ると、同構想を資金面から支えるシルクロード基金とアジアインフラ投資銀行（AIIB）が設立された。

さらに、2015年3月28日には国家発展改革委員会と外交部と商務部の連名で「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードを推進し、ともに構築する構想と行動（原題は『推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動』。以下、「ビジョンと行動」と表現）」が公布され、そのなかで「一带一路」構想の具体的内容と実行に向けた行動指針が示された。このうち、周辺関係国とのあいだで、①政策的対話の促進、②交通とエネルギーなどインフラの連結性の向上、③相互貿易・投資の促進、④人民元の国際化を含む資金の調達、⑤国費留学生枠の増枠などによる民心の相互理解の促進、といった5つの重点分野における連携（“五通”）が示されており、「一带一路」構築を通じての周辺国との経済連携の実現が目指されている。このうち、本稿と関連する③の貿易・投資連携に関しては、すなわち、「一带一路」建設において、貿易と投資は重点内容であるとし、「投資・貿易障壁を取り除き、国内外に良好なビジネス環境を整え、積極的に沿線国・地域との間で協議して自由貿易圏を構築することにより、協力の潜在力を引き出し、かつそのパイを大きくするべきである」として、物流の円滑化を通じた沿線国との貿易拡大が志向されている。

一帯一路沿線国との貿易

さて、本稿執筆時点（2018年9月）は上記カザフスタンでの習近平講演から5年を迎えた直後であったが、以下では、2017年までの一帯一路関係国との対外貿易（輸出入）の状況を中国の国家信息中心ほか編集した近着資料『一帯一路 貿易合作大數據報告 2018（一帯一路 貿易合作ビッグデータ報告 2018）』（以下、『BD レポート 2018』と表現）の巻末掲載の貿易関連データを中心に整理し、さらに同レポート本文中に記載されているデータを付け加えることで、今後の「一帯一路」の方向性をめぐる考察検討のための準備の一つと位置付ける、いわば資料紹介の段階にとどめるものである¹⁾。

なお中国では、一帯一路関係国については、「一帯一路」構想に賛同し、同構想にかかわるプロジェクトなどが展開されている、あるいは計画されている国のことを“沿線国”と表現される。しかし、この“沿線国”については明確な定義づけはなされておらず、資料によって国の数は異なる。最近では構想当初の陸海2本の「シルクロード」沿線には含まれていなさそうなアフリカやラテンアメリカ地域も含めて、その範囲が新興国やヨーロッパ全般へと拡大しているようにも考えられる。本稿では『BD レポート 2018』に記載されている東アジア大洋州、西アジア、南アジア、東欧、アフリカ・ラテンアメリカ、中央アジアの6地域ブロックの“一帯一路”国家71カ国を“沿線国”とみなした。【表1】はそれら6地域ブロック別で見た国の一覧である。そして、【表2】では2017年時点での中国の貿易相手としての“沿線国”上位国を示した。中国の“沿線国”相手輸出入総額の上位10カ国を示したものであるが、7カ国が東アジア・大洋州地域の国となり、そのうち最高だったのは韓国の10508.4億ドルだった。

1) 本稿作成にあたっては、檜橋（2017）を参考にしている。檜橋は其中で『一帯一路貿易協力ビッグデータレポート（要約版）』にもとづいて「一帯一路沿線国」との貿易」と題する節を設けていて、2011年から2016年までの沿線国との貿易額の推移、2016年の沿線国別貿易額、2016年の中国の地域別貿易額、貿易収支の推移、2016年の企業所有形態別の構成比などを整理している。筆者は、檜橋氏が使用した「『一帯一路』貿易協力ビッグデータレポート（要約版）」を所持していないが、その編者（檜橋氏は「国家信息中心など」と表記している）と邦訳題名から、筆者が本稿で『BD レポート 2018』と表現して使用した国家信息中心・大連瀾聞資訊公司（編）（2018）の前年度版と理解する（中国語の“合作”には「協力」のニュアンスがある）。ただし、この2018年版での掲載されている過年度の貿易関連諸データと檜橋（2017）で紹介されている同年度データは全く異なった数字になっている。これについては2018年版巻頭での前書きから、“沿線国”としての韓国やパナマや南アフリカなど新たに7カ国を追加して過去に遡ってデータ修正を行ったことによるものと筆者は受け止めている。したがって、檜橋氏の掲示した2016年までの諸データの延長線上に2017年データを位置付けることができない。なお、『BD レポート 2018』の原文は、web上で電子書籍版として閲覧が可能である（<http://www.yidaiyilu.gov.cn>、中国一帯一路網）。

【表 1】沿線国区域ブロック別所在国一覧

東アジア・大洋州地域	タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、韓国、モンゴル、東ティモール、ニュージーランド
中央アジア地域	カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスタン
南アジア地域	インド、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタン、モルディブ、スリランカ、ネパール、ブータン
西アジア地域	ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア、イラン、イラク、トルコ、シリア、ヨルダン、レバノン、パレスチナ、サウジアラビア、イエメン、オマーン、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、バーレーン
東欧地域	ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ、ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトビア、チェコ、モンテネグロ、セルビア、アルバニア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア
アフリカ・ラテンアメリカ	モロッコ、エチオピア、マダガスカル、パナマ、エジプト

【表 2】中国にとっての貿易取引上位沿線国

単位：億米ドル

輸出入総額上位 10カ国	輸出入総額	輸出額	輸入額	純輸出
1 位 韓国	2803.8	1029.8	1774.0	-744.2
2 位 ベトナム	1218.7	714.1	504.7	209.4
3 位 マレーシア	962.4	420.2	542.2	-122.0
4 位 インド	847.2	683.8	163.4	520.4
5 位 ロシア	841.9	430.2	411.7	18.5
6 位 タイ	806.0	388.1	417.9	-29.8
7 位 シンガポール	797.1	454.5	342.6	111.9
8 位 インドネシア	633.8	348.6	285.2	63.4
9 位 フィリピン	513.3	321.3	192.0	129.3
10 位 サウジアラビア	500.4	183.0	317.4	-134.4

また、中国がひとつの広大な国家でもあるので、『BD レポート 2018』では国内を東部、中部、西部、東北部の 4 区域に分けており、各区域に含まれる一級行政区（省・中央直轄市・民族自治区）については【表 3】の通りである²⁾。

【表 3】中国国内 4 地域別所在一級行政区（省・中央直轄市・民族自治区）一覧

東部	北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、山東、福建、広東、海南
西部	内蒙古、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆
中部	山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南
東北部	遼寧、吉林、黒龍江

2) 「ビジョンと展望」では、中国の国内地域開発戦略的視点からの「一帯一路」の捉え方から、中国国内を西北、東北、西南、沿海、内陸の 5 ブロックに分けているが、このうちの西北と西南が『BD レポート 2018』での西部に相当し、内陸が中部に相当する。なお、楢橋（2017）にもとづけば、『「一帯一路」貿易協力ビッグデータレポート 2017』では沿海地域は華東地域、華南地域、華北地域の 3 つに分かれているようである（ただし、華南には広西が、華東には山西と内蒙古が含まれている）。

【表 4】 対沿線国輸出入の推移

	2013					2014				
	国全体	東部	中部	西部	東北	国全体	東部	中部	西部	東北
輸 出 額	6980.0	5196.8	493.5	894.0	395.7	7737.4	5699.5	582.2	1054.5	401.2
輸 入 額	7123.1	6059.6	237.4	422.5	403.7	7288.9	6074.2	252.9	555.1	406.6
輸 出 入 総 額	14103.1	11256.4	730.9	1316.5	799.4	15026.3	11773.7	835.1	1609.6	807.8
貿 易 収 支 (純 輸 出)	-143.1	-862.8	256.1	471.5	-8.0	448.5	-374.7	329.3	499.4	-5.4

【表 5】 沿線国所在区域ブロック別との輸出入推移

中国からの輸出	2013					2014				
		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
東 ア ジ ア ・ 太 平 洋 地 域	3418.2	2525.9	231.3	455.0	206.0	3794.0	2739.5	274.7	571.6	208.3
中 央 ア ジ ア 地 域	232.4	66.5	7.7	155.9	2.4	240.5	67.5	8.4	162.6	2.0
南 ア ジ ア 地 域	752.5	559.4	64.6	96.3	32.2	858.3	657.0	73.4	98.0	29.9
西 ア ジ ア 地 域	1167.8	927.7	95.2	105.3	39.6	1386.3	1095.3	125.1	130.4	35.5
東 欧 地 域	989.5	782.0	57.1	51.7	98.7	1037.2	793.0	64.2	64.6	115.3
アフリカ・ラテンアメリカ地域	419.7	335.4	37.8	29.9	16.7	421.0	347.3	36.4	27.2	10.2
中国への輸入	2013					2014				
		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
東 ア ジ ア ・ 太 平 洋 地 域	3944.4	3421	155.3	284.1	84.1	4129.7	3443.8	185.5	416.1	84.2
中 央 ア ジ ア 地 域	270.3	212.3	5.9	52.0	0.2	209.5	180.7	4.2	24.2	0.4
南 ア ジ ア 地 域	210.4	188.5	13.0	26.5	2.9	201.9	183.4	11.4	30.7	2.7
西 ア ジ ア 地 域	1603.5	1454.1	13.9	5.9	109.0	1654.4	1489.7	15.5	4.4	118.6
東 欧 地 域	581.6	327.7	13.4	37.4	203.0	623.5	363.5	11.9	50.7	197.3
アフリカ・ラテンアメリカ地域	512.9	456.0	35.9	16.6	4.4	469.9	412.9	24.3	29.1	3.5
輸出入総額	2013					2014				
		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
東 ア ジ ア ・ 太 平 洋 地 域	7362.6	5946.9	386.6	739.1	290.1	7923.7	6183.3	460.2	987.7	292.5
中 央 ア ジ ア 地 域	502.7	278.8	13.6	207.9	2.6	450.0	248.2	12.6	186.8	2.4
南 ア ジ ア 地 域	962.9	747.9	77.6	122.8	35.1	1060.2	840.4	84.8	128.7	32.6
西 ア ジ ア 地 域	2771.3	2381.8	109.1	111.2	148.6	3040.7	2585	140.6	134.8	154.1
東 欧 地 域	1571.1	1109.7	70.5	89.1	301.7	1660.7	1156.5	76.1	115.3	312.6
アフリカ・ラテンアメリカ地域	932.6	791.4	73.7	46.5	21.1	890.9	760.2	60.7	56.3	13.7
貿易収支（中国側の純輸出）	2013					2014				
		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
東 ア ジ ア ・ 太 平 洋 地 域	-526.2	-895.1	76.0	170.9	121.9	-335.7	-704.3	89.2	155.5	124.1
中 央 ア ジ ア 地 域	-37.9	-145.8	1.8	103.9	2.2	31.0	-113.2	4.2	138.4	1.6
南 ア ジ ア 地 域	542.1	370.9	51.6	69.8	29.3	656.4	473.6	62.0	67.3	27.2
西 ア ジ ア 地 域	-435.7	-526.4	81.3	99.4	-69.4	-268.1	-394.4	109.6	126.0	-83.1
東 欧 地 域	407.9	454.3	43.7	14.3	-104.3	413.7	429.5	52.3	13.9	-82
アフリカ・ラテンアメリカ地域	-93.2	-120.6	1.9	13.3	12.3	-48.9	-65.6	12.1	-1.9	6.7

単位：億米ドル

2015					2016					2017				
国全体	東部	中部	西部	東北	国全体	東部	中部	西部	東北	国全体	東部	中部	西部	東北
7520.8	5693.0	575.5	958.0	294.3	7134.2	5599.3	551.0	753.8	230.1	7742.6	6224.9	582.0	687.9	247.9
6007.2	5011.1	270.0	416.7	309.5	5561.6	4566	233.2	486.8	275.6	6660.5	5269.2	276.0	746.3	369.0
13528.0	10704.1	845.5	1374.7	603.8	12695.8	10165.3	784.2	1240.6	505.7	14403.1	11494.1	858.0	1434.2	616.9
1513.6	681.9	305.5	541.3	-15.2	1572.6	1033.3	317.8	267.0	-45.5	1082.1	955.7	306.0	-58.4	-121.1

単位：億米ドル

2015					2016					2017				
	東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
3851.8	2815.1	278.0	579.6	179.1	3594.6	2769.3	248.7	435.5	141.1	3900.6	3124.6	250.9	371.3	153.8
175.6	53.5	11.7	108.1	2.3	179.7	47.8	11.8	118.5	1.6	214.7	69.6	8.2	134.9	2.0
942.4	741.9	86.3	83.4	30.9	966.6	787.8	86.4	64.7	27.7	1078.0	884.2	103.0	67.2	23.6
1302.7	1068.0	105.2	100.7	28.6	1153.5	964.8	108.0	61.2	19.4	1183.8	998.4	114.5	44.3	26.7
812.8	656.5	55.2	56.9	44.1	867.8	714.7	64.5	54.0	34.6	986.3	824.7	73.4	53.2	35.0
435.4	357.9	39.0	29.3	9.2	371.9	314.9	31.5	19.8	5.7	379.3	323.5	31.9	17.0	6.8

2015					2016					2017				
	東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
3793.5	3170.1	217.1	329.8	76.5	3661.9	3017.5	177.1	392.2	75.1	4278.0	3523.5	211.1	437.9	105.5
150.6	136.3	4.2	9.6	0.4	120.7	103.2	3.9	13.7	0.04	145.3	37.8	2.8	104.6	0.1
169.6	154.0	8.6	31.6	2.8	148.3	134.8	8.9	32.1	1.4	193.8	171.2	10.9	5.8	5.9
1049.6	919.1	13.3	4.3	85.7	887.4	781.1	15.0	3.2	59.2	1148.6	956.7	14.5	99.5	77.9
519.2	339.6	9.5	30.8	139.3	500.4	318.6	10.2	34.3	137.3	625.3	361.0	12.9	75.5	175.9
324.6	292.0	17.2	10.6	4.8	242.9	210.7	18.1	11.4	2.6	269.4	218.9	23.8	22.9	3.8

2015					2016					2017				
	東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
7645.3	5985.2	495.1	909.4	255.6	7256.5	5786.8	425.8	827.7	216.2	8178.6	6648.1	462	809.2	259.3
326.2	189.8	15.9	117.7	2.7	300.4	151.0	15.7	132.2	1.64	360.4	107.4	11.0	239.5	2.1
1112.0	895.9	94.9	115.0	33.7	1114.9	922.6	95.3	96.8	29.13	1271.8	1055.4	113.9	73.0	29.5
2352.3	1987.1	118.5	105.0	114.3	2040.9	1745.9	123.0	64.4	78.6	2332.4	1955.1	129.0	143.8	104.6
1332.0	996.1	64.7	87.7	183.4	1368.2	1033.3	74.7	88.3	171.9	1611.6	1185.7	86.3	128.7	210.9
760	649.9	56.2	39.9	14.0	614.8	525.6	49.6	31.2	8.3	648.7	542.4	55.7	39.9	10.6

2015					2016					2017				
	東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北		東部	中部	西部	東北
58.3	-355	60.9	249.8	102.6	-67.3	-248.2	71.6	43.3	66.0	-377.4	-398.9	39.8	-66.6	48.3
25	-82.8	7.5	98.5	1.9	59.0	-55.4	7.9	104.8	1.56	69.4	31.8	5.4	30.3	1.9
772.8	587.9	77.7	51.8	28.1	818.3	653	77.5	32.6	26.27	884.2	713	92.1	61.4	17.7
253.1	148.9	91.9	96.4	-57.1	266.1	183.7	93.0	58.0	-39.8	35.2	41.7	100.0	-55.2	-51.2
293.6	316.9	45.7	26.1	-95.2	367.4	396.1	54.3	19.7	-102.7	361.0	463.7	60.5	-22.3	-140.9
110.8	65.9	21.8	18.7	4.4	129.0	104.2	13.4	8.4	3.1	109.9	104.6	8.1	-5.9	3.0

まず、過去5年間（2013～2017年）の中国と“沿線国”全体との貿易の推移は【表4】で示される。『BD レポート 2018』巻末のオリジナルデータ記載は輸出と輸入のみであったが、ここではそれらを加減して求まる輸出入総額と貿易収支（純輸出）も算出の上で揭示している。このうち、2017年に関して言えば、中国と“沿線国”全体との輸出入総額は、前年比13.4%増の14403億ドルで中国の輸出入総額全体の36.2%を占める。“沿線国”への輸出に関してみれば、2017年の輸出総額は前年比8.5%増の7742億6000万ドルで、対世界輸出総額の34.1%を占めている。この“沿線国”からの輸出シェアは上昇傾向にあり、2017年は前年比5.9ポイント上昇している。

“沿線国”からの輸入に関しては、2017年の総額は前年比19.8%増の6660.5億ドルで、これは世界全体からの輸入総額の39.0%を占めている。

また、中国国内を東部、西部、中部、東北の4地域別に見ると、2017年の“沿線国”との貿易総額は東部地域が11454.1億ドルと最も多く、全体の79.8%を占める。以下、西部（全体の10.0%）、中部（同6.0%）、東北（同4.3%）の順となっている。なお各地域での全輸出入総額に占める“沿線国”貿易の占める比重で一番高い比率は西部の48.1%であり、つづいて東北（41.7%）、東部（35.1%）、中部（33.3%）となっている。輸出と輸入の差額である貿易収支（純輸出）を見てみると、東北と西部とで貿易赤字傾向が見てとれる。

次に、貿易相手地域別にみると5年間の推移は【表5】の通りとなる。5年間を通じて東アジア・大洋州地域の貿易規模が最も多く、2017年の輸出入総額は8178.6億ドルと、“沿線国”全体の56.8%を占めている。このうち輸出額に関しては3900.6億ドルと、“沿線国”への輸出額全体の50.3%を占めた。一方、同地域からの輸入額は4278.0億ドルであり、“沿線国”からの輸入全体の64.2%を占めた。これらいずれも過半数を占める比率は地理的近接性によるところが大きいものと考えられる。なお、貿易額の5年間の推移で2016年に前年比で落ち込んでいる貿易相手地域が多いが、2017年にはいずれの地域においても増加傾向に再び転じている。

【表6】所有形態別対沿線国貿易取引の推移

単位：億米ドル

貿易主体別 輸出	2013	2014	2015	2016		2017			
						東部	中部	西部	東北
民営企業	3535.5	4171.1	4139.8	3972.4	4325.4	3572.6	320.8	349.4	82.6
外資系企業	2420.1	2515.2	2398.6	2236.5	2420.4	1985.2	143.4	226.8	65.1
国有企業	1012.6	1039.6	967.7	902.0	977.0	na.	na.	na.	99.9
その他	11.7	11.6	14.6	23.3	19.7	na.	na.	na.	na.
輸入									
外資系企業	2895.5	2986.5	2811.4	2543.8	2845.5	2418.3	138	na.	110.1
民営企業	1566.7	1731.9	1523.2	1557.5	1874.3	1545.8	74.4	na.	94.4
国有企業	2352.0	2295.5	1600.6	1343.6	1818.8	na.	63.5	294.3	162.7
その他	309.0	275.0	72.1	116.6	121.9	na.	na.	na.	na.

【表6】は、国有、民営、外資系といった企業所有形態別でみた“沿線国”との貿易の推移についてみたものである。これらより、2017年の“沿線国”への輸出に占める企業形態別の構成比が最多であったのは、55.9%を占めた民営企業であり、前年比8.9ポイント上昇している。一方、外資系企業は前年比8.2ポイント増の31.3%、国有企業は8.3ポイント増の31.3%だった。

また、2017年の“沿線国”からの輸入に占める構成比が最大だったのは全体の42%を占める外資系企業で、前年比11.9ポイントの増分だった。国有企業は35.4ポイント増の27.3%、民間企業が20.3ポイント増の28%だった。以上のように輸入は輸出とでは所有形態別のシェアが異なる。

【表7】は貿易形態別に対沿線国貿易の推移をみたものである。中国での貿易形態は大きく一般貿易と加工貿易に分けられる。このうち加工貿易は、「来料加工装配」という原料、部品、設備を提供する外国企業の仕様に応じて、中国の加工企業が加工・組立を行い、完成品を外国企業に納品して加工賃を受け取る業務形態のと、「進料加工」という中国の加工企業が原料、部品、パーツ、包装材料を輸入し、加工・組立後に完成品を再度輸出する業務から成り立っており、このうち後者の方が加工貿易の中心となっている。

【表7】貿易方式別対沿線国貿易取引の推移

単位：億米ドル

貿易方式別 輸出	2013	2014	2015	2016		2017			
						東部	中部	西部	東北
一般貿易	4236.7	4775.0	4667.9	4398.4	4751.5	3912.1	426.9	256.6	155.9
進料加工貿易	1566.2	1598.5	1493.3	1387.5	1480.4	na.	na.	na.	39.8
来料加工装配貿易	267.3	278.8	258.2	262.4	299.8	na.	na.	83.5	21.8
辺境小額貿易	299.4	362.6	297.2	255.8	293.1	125.4	4.8	152.8	10.1
その他	610.4	722.4	804.2	830.1	917.8	na.	na.	na.	na.
輸入									
一般貿易	3832.2	3853.2	2988.1	2840.9	3656.1	2936.9	137.0	347.6	234.5
進料加工貿易	1545.4	1689.2	1320.1	1099.3	1328.4	na.	na.	na.	na.
来料加工装配貿易	459.0	532.9	525.6	494.4	422.7	na.	na.	na.	na.
辺境小額貿易	135.6	95.0	68.4	67.6	86.4	na.	na.	na.	na.
その他貿易	1150.9	1118.6	1105.0	1059.4	1166.9	na.	na.	204	56.7

【表8】は輸送手段別でみた対“沿線国”貿易の推移である。この表から、ロシアや中央アジアを経由して欧州に至る国際貨物鉄道輸送としての“中欧班列”³⁾の本数は増加傾向にあると

3) “中欧班列”は、2011年3月の重慶とドイツのデュイスブルグ間の渝新欧鉄道の開通・運行開始を第1号とする中国と欧州15ヵ国43都市（2018年現在）を結ぶ国際定期物流列車の総称であり、1編成あたり40フィートコンテナを最大50本積載できる。2018年8月26日のドイツのハンブルグから武漢への到着便を以て累計運行本数は1万本に達した。

【表 8】輸送手段別対沿線国貿易取引の推移

単位：億米ドル

輸出	2013	2014	2015	2016		2017			
						東部	中部	西部	東北
水運	5267.2	5761.0	5701.5	5408.9	5679.3	4762.3	na.	256	210.3
空輸	668.4	774.0	808.7	770.8	954.3	na.	na.	183.7	11.4
道路	883.8	1042.8	865.4	799.6	917.7	na.	na.	203.2	18.2
鉄道	128.2	129.9	107.0	115.8	155.7	na.	na.	na.	na.
郵便	0.8	2.1	8.2	7.8	5.4	na.	na.	na.	na.
その他	31.7	27.6	30.0	31.3	30.3	na.	na.	na.	na.
輸入									
水運	4442.6	4422.5	3469.8	3148.2	3841.9	3278.3	119.4	188.3	255.9
空輸	1112.1	1279.1	1211.6	1094.8	1325.5	na.	na.	151.1	na.
道路	1059.8	1042.7	866.8	882.2	1004.9	na.	31.3	na.	na.
鉄道	169.3	176.4	141.1	141.7	138.0	na.	na.	na.	na.
郵便	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	na.	na.	na.	na.
その他	339.0	367.4	317.6	294.3	349.8	na.	na.	256.1	67.9

は言え、2017 年時点では水運が依然主流であることがわかる。

最後に、貿易品目傾向を貿易相手地域別に見ていくことにしよう。周知のとおり、HS (Harmonized Commodity Description and Coding System) コードは、あらゆる品目に固有の分類番号をつけて、貿易に際して、それが何であるのか世界各国で共有理解できるよう取り決めたコード番号のことである。『BD レポート 2018』巻末掲載データでは中国全体で見ての貿易相手となる 8 地域ブロック別に 5 年間の HS2 桁コードの「類」別でみた輸出額および輸入額のそれぞれ上位 5 類と、国内 4 地域別で見ての HS4 桁コードの「項」別でみた輸出総額および輸入総額の上位 5 項の一覧があるが、本稿ではそれらをそれぞれ【表 9】と【表 10】で再現し、それらの欄外に、記載されている分のみの HS コードの項目説明を追記した。これらより、相手地域ごとにどのような財が主に取引しているか、また中国の産業構造の傾向が国内の 4 地域ごとでどのように貿易品目に差が見られるかを把握することができよう。

まとめにかえて

以上、本稿では、『BD レポート 2018』から断片的ながら「一带一路」に関する貿易データの紹介を行った。なお、上記 2015 年「ビジョンと展望」で、貿易・投資に関する項目としての方向性も記されているので当該部分を訳出しておこう。すなわち、「沿線国は情報交換や監督管理の相互認証、法執行の相互支援という税関協力、および検査検疫、認証認可、標準的計量、統計情報などの方面での二国間および多国間の協力を強化し、WTO の「貿易円滑化協定」の発効と実施を推進していく。国境通関地の設備や条件を改善し、単一の窓口設置を加速し、通関

コストを引き下げ、通関能力を高めていく。サプライチェーンの安全性と円滑化での協力を強化し、国境を超えた監督管理手続きの協調を推進し、検査検疫証明の国際インターネット審査を推進し、AEO（認定事業者）の相互承認を進めていく。非関税障壁を引き下げ、貿易の技術的措置の透明度を高め、貿易の自由化と円滑化を進めていく。貿易領域を広げ、貿易構造を最適化し、貿易の新たな成長分野を掘り起こし、貿易収支の均衡を促していく。新たな貿易方式を創出して、越境 EC 取引などの新たな商業形態を発展させていく。健全なサービス貿易促進体系を構築し、従来型の貿易を強化・拡大し、現代型サービス貿易をよりいっそう発展させていく。投資と貿易とを有機的に結合させることで、投資を以て貿易の発展を牽引していく」といった具合である。既述の通り「ビジョンと展望」は、習近平の外遊地での陸海2つのシルクロード構想提示講演からわずか1年半経過後の2015年時点のものであるが、“沿線国”の大半が途上国や中所得国であること、それらのうち中国に近接する国・地域とでは国際分業が深化する傍らで、貿易構造や産業構造面で中国と競合関係にあるケースも見られること、また、輸送手段としては貨物輸送効率の改善の余地があることなどが課題として存在するものととらえられ、その解決策として、この「ビジョンと展望」からの引用は沿線国との相互連結（コネクティビティ）のためのインフラの強化や、貿易協力の枠組み作り、そして、「国際産能合作」とも表現される産業協力の深化を提示したものと受け止められる⁴⁾。したがって、今後も更新的に公表されていくことになるであろう貿易データの推移から、当初のビジョンと整合的であるか否かの判断基準として活用可能なものとなろうと考える⁵⁾。

4) 檜橋（2017）によれば、『「一帯一路」貿易協力ビッグデータレポート2017』では、“沿線国”との貿易の課題として①貿易障壁、②貿易摩擦、③低い貨物輸送率、④金融部門の脆弱性の4点が挙げられており、これらの解決と沿線国との貿易発展のために、①インフラ整備による相互連結の強化、②沿線国との貿易協力メカニズムとプラットフォームの健全化、③沿線国との産業協力の全面的深化、④貿易・投資環境のいっそうの円滑化の4つが重要であるとして、具体的な内容を掲示している。筆者は、それらを一瞥して、概ね「ビジョンと展望」で筆者が翻訳引用した箇所がベースとなっているものと受け止めた。筆者は、こうした内容に相当する政策提言の文言を、『BD レポート2018』の中で見いだせていないが、国家信息中心はこれ以外にも一帯一路に関するビッグデータ分析結果をまとめた成果を2016年より商務印書館から刊行している（国家信息中心“一帯一路”大数据中心（2016）および同（2017））、近く入手することになるであろう2018年版も併せて吟味検討する必要があると考えている。

5) 本稿では中国および各“沿線国”の対世界全体の貿易データについては全く言及していないが、このデータも活用することで、中国と“沿線国”間の貿易結合度の計測が可能となり、それは相互連結性の強弱の判断基準ともなうと考えられる。

【表 9】 HS2 桁分類でみた中国の沿線国間貿易上位項目

中国からの輸出						
沿線国全体向け	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 85 類 1373.6	第 85 類 1552.5	第 85 類 1615.6	第 85 類 1553.5	第 85 類 1798.8	
2 位	第 84 類 1060.7	第 84 類 1120.5	第 84 類 1063.0	第 84 類 1061.6	第 84 類 1158.6	
3 位	第 61 類 351.2	第 72 類 346.8	第 72 類 322.3	第 72 類 304.2	第 72 類 292.2	
4 位	第 94 類 261.2	第 94 類 298.7	第 94 類 279.7	第 39 類 231.2	第 39 類 257.3	
5 位	第 73 類 246.8	第 61 類 295.4	第 61 類 253.4	第 94 類 230.6	第 87 類 234.7	
東アジア・大洋州向け	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 85 類 801.0	第 85 類 896.2	第 85 類 961.4	第 85 類 864.8	第 85 類 1001.9	
2 位	第 84 類 464.6	第 84 類 484.3	第 84 類 471.7	第 84 類 465.7	第 84 類 503.5	
3 位	第 72 類 171.2	第 72 類 228.7	第 72 類 202.5	第 72 類 205.2	第 72 類 197.2	
4 位	第 61 類 136.1	第 27 類 135.1	第 94 類 128.7	第 39 類 109.3	第 27 類 156.9	
5 位	第 27 類 126.5	第 64 類 130.5	第 73 類 123.3	第 94 類 107.0	第 39 類 125.6	
西アジア向け	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 84 類 197.2	第 84 類 225.6	第 84 類 211.0	第 85 類 193.1	第 85 類 210.9	
2 位	第 85 類 166.2	第 85 類 211.1	第 85 類 205.4	第 84 類 186.0	第 84 類 193.6	
3 位	第 61 類 75.1	第 94 類 80.6	第 61 類 73.1	第 61 類 64.5	第 87 類 58.8	
4 位	第 94 類 71.4	第 61 類 70.1	第 94 類 70.3	第 94 類 53.6	第 94 類 53.8	
5 位	第 73 類 57.4	第 73 類 64.4	第 73 類 57.1	第 87 類 50.6	第 61 類 53.4	
南アジア向け	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 85 類 138.5	第 85 類 151.0	第 85 類 185.0	第 85 類 226.7	第 85 類 279.9	
2 位	第 84 類 133.2	第 84 類 139.0	第 84 類 146.2	第 84 類 160.9	第 84 類 183.0	
3 位	第 29 類 58.9	第 29 類 70.4	第 29 類 67.8	第 29 類 65.7	第 29 類 76.6	
4 位	第 52 類 27.7	第 72 類 35.1	第 31 類 44.1	第 39 類 34.6	第 39 類 38.9	
5 位	第 39 類 25.9	第 39 類 32.3	第 72 類 41.8	第 72 類 33.1	第 72 類 33.7	
中央アジア向け	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 61 類 39.7	第 61 類 35.3	第 84 類 26.1	第 64 類 22.8	第 64 類 28.1	
2 位	第 84 類 31.2	第 64 類 30.6	第 64 類 21.8	第 62 類 22.3	第 62 類 27.6	
3 位	第 73 類 17.1	第 84 類 30.4	第 61 類 17.5	第 61 類 20.4	第 84 類 23.9	
4 位	第 85 類 16.5	第 85 類 18.8	第 85 類 15.8	第 84 類 19.4	第 85 類 18.4	
5 位	第 64 類 14.6	第 62 類 17.4	第 62 類 11.5	第 85 類 14.8	第 61 類 18.0	
東欧向け	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 85 類 197.6	第 85 類 212.5	第 85 類 180.4	第 85 類 194	第 85 類 226.6	
2 位	第 84 類 186.3	第 84 類 191.7	第 84 類 156.6	第 84 類 176.8	第 84 類 200.0	
3 位	第 61 類 50.3	第 62 類 49.7	第 90 類 47.9	第 90 類 53.4	第 90 類 58.0	
4 位	第 64 類 48.0	第 90 類 48.6	第 62 類 37.6	第 62 類 30.7	第 62 類 38.3	
5 位	第 62 類 47.0	第 61 類 46.8	第 61 類 33.6	第 64 類 29.7	第 87 類 35.6	
アフリカ・ラテンアメリカ向け	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 85 類 53.8	第 85 類 62.8	第 85 類 67.7	第 85 類 60.0	第 85 類 61.0	
2 位	第 84 類 48.2	第 84 類 49.5	第 84 類 51.5	第 84 類 52.7	第 84 類 54.6	
3 位	第 61 類 31.1	第 61 類 24.8	第 61 類 25.2	第 61 類 19.2	第 62 類 16.9	
4 位	第 27 類 28.2	第 27 類 23.5	第 62 類 23.8	第 62 類 18.1	第 73 類 15.2	
5 位	第 94 類 24.1	第 62 類 21.6	第 94 類 19.6	第 73 類 16.8	第 61 類 14.8	

HS2 桁類項目説明

第 12 類：採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物

第 25 類：塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント

第 26 類：鉱石、スラグ及び灰

第 27 類：鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう

第 28 類：無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物

第 29 類：有機化学品

第 31 類：肥料

第 39 類：プラスチック及びその製品

第 44 類：木材及びその製品並びに木炭

第 47 類：木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙

第 52 類：綿及び綿織物

第 61 類：衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）

第 62 類：衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）

第 64 類：履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品

単位：億米ドル

中国への輸入						
沿線国全体から	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 27 類 2159.9	第 27 類 2159.2	第 85 類 1576.8	第 85 類 1513.4	第 85 類 1781.6	
2 位	第 85 類 1496.5	第 85 類 1487.4	第 27 類 1377.2	第 27 類 1173.2	第 27 類 1573.3	
3 位	第 84 類 404.4	第 84 類 433.5	第 84 類 411.6	第 84 類 386.4	第 84 類 418.3	
4 位	第 29 類 361.4	第 71 類 343.1	第 39 類 295.4	第 39 類 270.6	第 29 類 314.1	
5 位	第 26 類 361.1	第 39 類 340.9	第 71 類 293.3	第 90 類 260.9	第 39 類 311.7	
東アジア・大洋州から	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 85 類 1455.3	第 85 類 1440.4	第 85 類 1534.9	第 85 類 1462.3	第 85 類 1713.9	
2 位	第 27 類 383.2	第 84 類 391.4	第 84 類 372.3	第 84 類 347.3	第 27 類 375.0	
3 位	第 84 類 368.2	第 27 類 355.3	第 27 類 275.4	第 27 類 265.5	第 84 類 371.7	
4 位	第 90 類 274.0	第 90 類 268.5	第 90 類 262.6	第 90 類 241.0	第 90 類 229.2	
5 位	第 29 類 237.0	第 71 類 237.6	第 39 類 202.2	第 39 類 181.4	第 29 類 201.7	
西アジアから	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 27 類 1281.9	第 27 類 1342.7	第 27 類 784.2	第 27 類 640.1	第 27 類 826.5	
2 位	第 29 類 105.0	第 29 類 99.7	第 29 類 82.9	第 39 類 79.1	第 39 類 98.4	
3 位	第 39 類 84.9	第 39 類 94.7	第 39 類 82.8	第 29 類 67.1	第 29 類 90.9	
4 位	第 26 類 48.4	第 26 類 36.5	第 26 類 22.8	第 26 類 26.7	第 26 類 36.4	
5 位	第 25 類 19.8	第 25 類 19.4	第 25 類 19.0	第 25 類 16.0	第 25 類 21.0	
南アジアから	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 52 類 65.3	第 52 類 49.2	第 52 類 37.8	第 71 類 25.1	第 71 類 26.1	
2 位	第 26 類 23.9	第 71 類 25.5	第 71 類 19.9	第 52 類 23.1	第 74 類 22.9	
3 位	第 74 類 20.3	第 74 類 24.9	第 74 類 18.0	第 26 類 13.7	第 26 類 22.5	
4 位	第 71 類 17.9	第 26 類 14.6	第 29 類 11.0	第 74 類 11.0	第 52 類 22.4	
5 位	第 29 類 10.9	第 29 類 10.5	第 25 類 9.0	第 29 類 9.1	第 29 類 17.3	
中央アジアから	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 27 類 198.6	第 27 類 148.2	第 27 類 101.3	第 27 類 71.5	第 27 類 83.6	
2 位	第 28 類 20.9	第 28 類 18.8	第 28 類 17.7	第 28 類 13.5	第 28 類 13.7	
3 位	第 74 類 15.4	第 74 類 12.1	第 74 類 9.8	第 74 類 10.9	第 74 類 13.4	
4 位	第 26 類 13.6	第 26 類 11.9	第 52 類 5.7	第 72 類 7.2	第 26 類 12.9	
5 位	第 52 類 7.3	第 52 類 5.6	第 72 類 4.7	第 26 類 5.7	第 72 類 8.2	
東欧から	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 27 類 269.4	第 27 類 297.5	第 27 類 202.4	第 27 類 190.4	第 27 類 273.1	
2 位	第 26 類 52.3	第 26 類 41.2	第 44 類 36.5	第 44 類 41.5	第 44 類 50.9	
3 位	第 87 類 38.6	第 87 類 40.6	第 87 類 30.4	第 87 類 38.2	第 87 類 43.2	
4 位	第 44 類 33.6	第 44 類 38.5	第 84 類 28.9	第 85 類 32.4	第 85 類 39.7	
5 位	第 84 類 25.5	第 84 類 29.9	第 26 類 27.6	第 84 類 28.2	第 84 類 33.4	
アフリカ・ラテンアメリカから	2013	2014	2015	2016	2017	
1 位	第 98 類 302.8	第 98 類 266.8	第 71 類 210.5	第 71 類 144.1	第 26 類 83.5	
2 位	第 26 類 86.8	第 26 類 72.0	第 26 類 55.3	第 26 類 51.1	第 98 類 70.7	
3 位	第 71 類 54.3	第 71 類 69.2	第 72 類 17.1	第 72 類 13.8	第 71 類 54.7	
4 位	第 27 類 25.3	第 72 類 13.2	第 27 類 10.3	第 27 類 3.9	第 72 類 16.0	
5 位	第 72 類 10.3	第 27 類 12.9	第 47 類 3.5	第 12 類 3.4	第 27 類 11.8	

第 71 類：天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣

第 72 類：鉄鋼

第 73 類：鉄鋼製品

第 74 類：銅及びその製品

第 84 類：原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品

第 85 類：電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品

第 87 類：鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品

第 90 類：光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品

第 94 類：家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物

第 98 類：特殊取扱品

【表 10】中国国内 4 地域別対沿線国間 HS4 桁コード上位輸出入項目

東部から沿線国への輸出	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	8517	439.2	8517	504.9	8517	509.0	8517	465.3	8517	549.1
2 位	8471	185.8	8471	175.9	8471	158.6	8471	141.8	8471	155.3
3 位	9013	115.3	9013	111.3	8542	137.4	8542	118.2	8542	120.9
4 位	8542	102.4	8542	103.7	2710	64.6	9013	98.0	2710	109.8
5 位	2710	96.1	2710	97.6	9013	107.5	2710	83.1	9013	106.1
中部から沿線国への輸出	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	8517	23.6	8517	33.3	8517	47.5	8517	68.3	8517	71.2
2 位	8473	12.0	8471	11.7	3105	11.0	8473	9.4	8541	11.7
3 位	6104	10.9	8473	11.7	712	10.7	8703	9.1	8703	10.9
4 位	712	9.3	7225	10.9	8541	10.5	712	8.9	712	10.4
5 位	7304	6.1	6204	10.1	8471	9.8	7225	8.0	7219	9.4
西部から沿線国への輸出	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	8471	64.2	8471	62.8	8471	53.0	8471	58.4	8542	101.3
2 位	8542	31.5	8542	37.5	8542	43.8	8542	44.9	8471	84.2
3 位	4202	18.1	6402	33.9	6402	26.9	6402	24.5	8517	29.0
4 位	6402	13.0	6204	22.4	6204	20.8	6204	16.1	6402	25.6
5 位	8708	10.1	4202	17.7	3105	19.1	9804	14.9	3105	12.8
東北から沿線国への輸出	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	2710	38.4	2710	37.9	2710	28.4	2710	23.1	2710	39.5
2 位	7225	15.7	7225	20.9	7225	15.3	7225	15.7	7225	18.6
3 位	8901	11.2	7227	7.6	8901	14.8	8901	11.5	8901	8.2
4 位	6202	4.7	8901	7.0	2709	8.5	7227	7.0	7227	7.4
5 位	6902	4.4	7228	6.4	7227	7.9	7210	3.7	8703	5.3

HS4 桁項目説明

- 2601：鉄鉱（精鉱及び焼いた硫化鉄鉱を含む。）
2603：銅鉱（精鉱を含む。）
2701：石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの
2709：石油及び歴青油（原油に限る。）
2710：石油及び歴青油（原油を除く。）並びにこれらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の 70% 以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）
2711：石油ガスその他のガス状炭化水素
2902：環式炭化水素
3105：肥料成分（窒素、りん及びカリウム）のうち二以上を含有する肥料（鉱物性肥料及び化学肥料に限る。）及びその他の肥料並びにこの類の物品をタブレット状その他これに類する形状にし又は容器との 1 個の重量が 10kg 以下に包装したもの
3901：エチレンの重合体（一次製品に限る。）
4202：旅行用バッグ、化粧用バッグ、リュックサック、ハンドバッグ、買物袋、財布、マップケース、シガレットケース、たばこ入れ、工具袋、スポーツバッグ、瓶用ケース、宝石入れ、おしろい入れ、刃物用ケースその他これらに類する容器（革、コンポジションレザー、プラスチックシート、紡織用繊維、バルカナイズドファイバー若しくは板紙から製造し又は全部若しくは大部分をこれらの材料若しくは紙で被覆したものに限る。）及びトランク、スーツケース、携帯用化粧道具入れ、エグゼクティブケース、書類かばん、通学用かばん、眼鏡用ケース、双眼鏡用ケース、写真機用ケース、楽器用ケース、銃用ケース、けん銃用のホルスターその他これらに類する容器
6104：女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ（水着を除く。）（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）
6202：女子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クローク、アノラック（スキージャケットを含む。）、ウインドチーター、ウインドジャケットその他これらに類する製品（第 62.04 項のものを除く。）
6204：女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ（水着を除く。）
6402：その他の履物（本底及び甲がゴム製又はプラスチック製のものに限る。）
6902：耐火レンガ、耐火ブロック、耐火タイルその他これらに類する建設用陶磁製耐火製品（けいそう土その他これに類するけい酸質の土から製造したものを除く。）

単位：億米ドル

東部の沿線国からの輸入	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	2709	1215.4	2709	1278.8	8542	850.1	8542	816.3	8542	959.8
2 位	8542	798.7	8542	758.6	2709	763.7	2709	647.5	2709	730.5
3 位	9801	286.6	9801	249.7	9013	180.8	9013	156.1	8517	179.6
4 位	2710	228.6	2711	232.5	2711	163.8	2711	140.0	9013	133.2
5 位	2711	220.8	9013	186.7	8517	131.1	8517	117.4	3901	124.7
中部の沿線国からの輸入	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	8542	63.6	8542	77.6	8542	100.7	8542	78.5	8542	65.4
2 位	2601	26.2	2601	18.1	2601	10.8	8529	14.2	8529	30.8
3 位	9801	12.8	2603	7.9	2603	7.7	2603	11.3	2601	11.2
4 位	2603	6.4	7202	6.3	8541	6.8	2601	10.0	2603	10.9
5 位	7202	5.4	3901	3.8	7202	6.5	7202	4.8	8517	10.9
西部の沿線国からの輸入	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	8542	88.2	8542	101.9	8542	73.8	9804	110.1	9804	113.2
2 位	2709	34.4	2603	34.3	9804	68.7	8542	87.2	2709	111.9
3 位	2601	30.4	2709	28.4	2603	25.9	8471	29.8	8542	111.7
4 位	2701	19.9	8471	20.6	8471	21.7	2603	22.4	2711	91.7
5 位	2603	16.0	2601	18.0	2711	18.6	2711	15.7	2603	34.1
東北の沿線国からの輸入	2013		2014		2015		2016		2017	
1 位	2709	228.3	2709	216.7	2709	142.3	2709	118.2	2709	172
2 位	2902	16.8	2902	19.4	2902	24.2	2902	23.6	2902	39.6
3 位	8703	16.3	8703	16.9	2711	13.7	8708	10.3	8708	12.7
4 位	2710	10.1	2711	15.6	8703	10.2	8703	10.2	8703	8.1
5 位	2601	8.6	2710	12.6	8708	7.5	303	6.7	303	7.6

7202：フェロアロイ

7210：鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めつきし又は被覆したもので、幅が 600mm 以上のものに限る。）

7219：ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が 600mm 以上のものに限る。）

7225：その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が 600mm 以上のものに限る。）

7227：その他の合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）

7228：その他の合金鋼のその他の棒、その他の合金鋼の形鋼及び合金鋼又は非合金鋼の中空ドリル棒

7304：鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鋳鉄製のものを除く。）

8471：自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械（他の項に該当するものを除く。）

8473：第 84.69 項から第 84.72 項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カバー、携帯用ケースその他これらに類する物品を除く。）

8517：有線電話用又は有線電信用の電気機器（コードレス送受話器付きの有線電話機及びアナログ式又はデジタル式の有線通信機器を含む。）及びビデオホン

8529：第 85.25 項から第 85.28 項までの機器に専ら又は主として使用する部分品

8541：ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子

8542：集積回路及び超小形組立

8703：乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したのものに限るものとし、第 87.02 項のものを除く。）

8708：部分品及び附属品（第 87.01 項から第 87.05 項までの自動車のものに限る。）

8901：客船、遊覧船、フェリーボート、貨物船、はしけその他これらに類する船舶（人員又は貨物の輸送用のものに限る。）

9013：液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当するものを除く。）、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器（この類の他の項に該当するものを除く。）

9801：特殊取扱品

9804：同上

※ 3 桁表示の 303 と 712 については不詳

注）【表 1】～【表 10】いずれも国家信息中心・大連瀾開資訊公司（編）（2018）より編集

主要参考文献

[中国語文献]

国家發展改革委員会・外交部・商務部（2015）『推動共建絲綢之路經濟帶和 21 世紀海上絲綢之路的願景与行動』人民出版社

王義桅（2015）『“一帯一路” 機遇与挑戰』人民出版社（邦訳版は川村明美（訳）（2017）『習近平主席が提唱する新しい経済圏構想「一帯一路」詳説』日本僑報社）

国家信息中心・大連瀾聞資訊公司（編）（2018）『一帯一路 貿易合作大数据報告 2018』国家信息中心

国家信息中心“一帯一路”大数据中心（2016）『“一帯一路” 大数据報告（2016）』商務印書館

国家信息中心“一帯一路”大数据中心（2017）『“一帯一路” 大数据報告（2017）』商務印書館

[日本語文献]

檜橋広基（2017）「(トピックスレポート) データから見る「一帯一路」」『中国経済』（日本貿易振興機構（JETRO））2017 年 10 月号